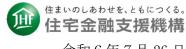
Press Release

報道関係者各位



令和6年7月26日

2023 年度 【フラット35】利用者調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構(本店:東京都文京区後楽1-4-10、理事長:毛利信二) が実施した2023年度【フラット35】利用者調査の結果をお知らせします。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html)

調査の概要

本調査は、【フラット35】(買取型及び保証型)の利用者データを集計し、【フラット3 5】の利用状況を取りまとめたものです。本調査は2004年度から継続して実施しています。 (今回の調査対象)

2023年度(2023年4月~2024年3月)の買取承認案件及び付保承認案件(借換え案件を 除く 32,382 件)

調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

〇 中古住宅の利用割合が増加 〈p. 3〉

【フラット35】の利用状況を融資区分別(建て方別)に見ると、中古住宅(中古戸 建・中古マンション)の利用割合は前年度から3.3ポイント増加して27.4%となった。

- ・中古住宅の利用割合:27.4%(前年度比+3.3ポイント) (内訳)
- ・中古戸建の利用割合: 15.3%(前年度比+2.5ポイント)
- ・中古マンションの利用割合:12.1%(前年度比+0.8ポイント)
- O 世帯年収は増加 〈p.8〉

【フラット35】利用者の平均世帯年収(注)は、2021年度以降増加傾向にあり、2023 年度は661万円(前年度+27万円)となった。

(注) 本人及び収入合算者の合計

○ 中古住宅の築後年数は増加 〈p.15、p.16〉

中古住宅(中古戸建・中古マンション)の平均築後年数は増加傾向が続いている。

: 23.0年(前年度比+2.1年)

・中古マンション:28.7年(前年度比+1.7年)

- 本リリースに関するお問い合わせ先 _

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村/熊谷/中田/甲斐/長谷川 TEL: 03-5800-8019 住宅金融支援機構ホームページ https://www.jhf.go.jp/